

令和5年度 横浜市立戸塚高等学校 学校評価報告書

取組分野	令和 5 年度		総括	
	取組目標	自己評価		
重点取組項目	「総合的な探究の時間」の取組の推進	○自己の在り方、生き方を考えながら課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、探究の意義や価値の理解を深める。 ○課題を主体的に解決しようとする能力や態度を身に付ける。	○学校評価アンケートの結果によると約80%以上の生徒からは、目標を実現できているという評価を得た。しかし、約20%の生徒からは実現できていないという評価であった。一つの教科でありながら20%の生徒からそのような課題を提示されている結果を受け止め、教職員全体で総合的な探究の時間の取組の改善に取り組んでいかなければならない。 ○教職員のアンケート結果を見て約20%の教職員が目標を実現できていないと回答している。生徒のキャリアを充実していくとともに、職員研修等を通じて教職員全体で取り組むことができる組織作りが必要である。	B
	魅力ある学びの創出に向けた取組	○生徒の学力向上を目指して「社会につながる協働的な学習」を推進し、「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業の充実を図る。 ○特別活動、部活動等において、生徒の主体的な活動を支援して自主・自律の精神を育てる。 ○中学校・高校・大学・地域との連携事業を通して、生徒の学習意欲の向上とキャリア教育の充実を図る。	○各教科にわたり生徒の授業に対する評価は概ね良好である。取組に差がある教科・科目があり、どのように底上げを図るかが課題である。 ○生徒・保護者の特別活動・部活動に関する評価は概ね良好である。今後も維持・継続させていきたいが、部活動に関しては顧問の負担感が課題となっている。 ○コロナ禍が明け、連携教育は従来の形に戻りつつある。引継ぎがうまくなされなかった部分があり、改善が必要である。	B
	多様化する生徒への支援	○授業改善を推進しながら「一人ひとりを大切に」教科指導の充実を図り、基礎学力の定着と学習習慣の確立を目指す。 ○卒業後の進路を見据えたキャリアガイダンスを充実させ、多様化する生徒一人ひとりの生涯にわたる職業観の育成を図る。	○個に応じた寄り添う指導を推進し、学力の定着を図ることができた。科目により苦手意識をもった生徒の育成に工夫が必要である。 ○3年間を見通したキャリアガイダンスの充実を図り、概ね多くの生徒が希望した進路結果を残すことができた。担任個々の力で生徒を見るのではなく、学校として生徒の進路を考えた取組をさらに推進する必要がある。	B
人材育成の取組目標	○教職員の経験年数に応じた人材育成を図り、教職員一人ひとりの積極的な学校経営参画を推進する。 ○生徒の学習意欲を伸ばす人材育成を推進する為、教科内でのOJTや校外でのOFF-JTを積極的に進めながらすべての教科で「主体的・対話的で深い学び」の視点を生かした学習指導を行い、指導力と授業力の向上を図る。	○教職員が連携して研鑽し、力量を高めることができるような研修を各分掌・委員会等を中心に計画・実施しているが、その成果についての肯定的な意見は50%強程度であり、十分ではない。 ○業務多忙の中、研修会が有意義なものとなるよう内容の精選や、実施時期を教職員の意向にそった形で考えていく必要がある。	C	
教育目標等の設定・実施	○学校教育目標の「自主」「協働」「連帯」、中学校経営方針及びグランドデザインについての理解を深め、目標の達成に向け努める。	○中学校経営方針に掲げた目標の実現を目指した教育課程の編成、運営に対しては約85%が肯定的な評価をしている。 ○学校教育目標の実現に向けた全教職員の取組については約70%が肯定的な評価である。 ○「自主」「協働」「連帯」の言葉が概ね浸透し、教職員間で共有できていることがうかがえる。	B	
組織運営(働き方改革)教職員研修	○教職員が意欲と責任を持って校務を遂行できるチーム力を高めると共に教職員間の連携を強化する。 ○授業評価や教員間の授業公開を実施し、授業研修の活性化を図る。 ○効率的に校務を行う意識の向上を図る。	○年次経営については組織的取組が円滑に行われているとの評価が約77%であるが、全教職員が協力して組織的チームとして学校運営に携わっているかの評価は約70%である。全体での動きに対する意識向上をさらに図る必要がある。 ○部活動指導については業務改善の観点から全教職員で当たることが難しくなっており、今後部活動維持、継続には工夫が必要となる。	B	
教育課程	○新学習指導要領の具体的な対応に取り組み、教育課程の更なる充実を図る。 ○研修の機会を通して、教職員の共通理解を進める。	○新教育課程2年目で、見えてきた課題の改善に努めた。具体的には、家庭科科目の単位数変更や、音楽コース以外の生徒が家庭科科目を複数履修したい場合、編成上不可能だった旨を改善した。 ○各教科で指導と評価の一体化を図った観点別評価の精選が必要である。また、開閉講プロセスの整理も必要である。	B	
教科指導	○すべての教科で「主体的・対話的で深い学び」の視点を生かした学習指導を行う。 ○ICTを積極的に活用した授業を研究・実施し、学習・指導方法についての研究を進める。	○各教科が生徒の実態に応じて適切な指導計画を立て、生徒の学力向上に向けて、主体的に学習に取り組む「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業の充実を目指して取り組んでいる。年2回の授業見学週間を実施し、互いに学び合いながら授業改善に取り組んでいる。 ○全生徒にクロームブックが貸与されたことから、ICT機器の活用についても検討する必要がある。 ○観点別評価については各教科が連携して検討する必要がある。	B	
特別活動部活動	○特別活動や部活動等において、生徒の主体的な活動を支援すると共に、自主・自律の精神を育て、社会性豊かな人間性を育てる。	○学校行事・部活動に対して、生徒・保護者の90%以上が充実していると感じている。これは、どの学校行事も中止することなく実施できたことが大きい。 ○教職員は、共通認識を持って生徒の主体的な活動を支援できたと感じているのが約8割である。生徒の主体性を育む指導と支援を、全職員が共通理解を持って行うことが必要である。	B	
生徒指導教育相談(特別支援)	○基本的な生活習慣を確立させるとともに、公共心・道徳心を養い、お互いの人権を尊重できる生徒を育てる。 ○スクールカウンセラーと連携し、特別支援教育委員会を通じて、個々の生徒に応じた教育相談活動を充実させる。	○基本的な生活習慣の確立については各ホームルーム、年次で遅刻指導を強化して行い、成果が出ている。公共心・道徳心は下校マナーについて90%、近隣への生徒の配慮に関しては100%の地域からの肯定的評価がされている。 ○クラスでの良好な人間関係の構築については94%の生徒が良いと答え、学習環境としても満足する環境が保たれていると感じる。 ○規範意識等の適切な指導については、保護者76%、教員75%となっているが、教員に20%のできていないという評価結果から、この検証と改善が次年度の課題である。 ○心の悩みを抱える生徒が急増しており、スクールカウンセラーの利用が間に合わない状況である。また区役所や児童相談所とも連携する事業も増加傾向にある。	B	
中学校経営方針における13の取組分野	キャリア教育進路指導	○スタディーサポート等の効果測定を計画的に実施し、その結果を分析・活用して生徒の進路希望の実現を図る。 ○卒業後の進路を見据えたキャリアガイダンスを充実させ、生涯にわたる職業観の育成に努める。	○教職員の75%が質問13に肯定的に回答した。3年間のガイダンス計画や生徒の学習状況などが、各年次の指導や研修会を通して、教職員間でほぼ共有されていると考えられる。また、令和4年度より「実現できていない」と回答する教職員が10%減少しており、これは教職員の前向きな姿勢の表れであると評価できる。一層の職員ガイダンス研修の充実を図る。 ○生徒による評価は質問7に、令和4年度より2%増加して、86%の生徒が肯定的に回答している。各年次に応じた必要な指導を継続的に行っている成果が現れてきていると考えられる。また、設問6で、令和4年度より3%増加して79%の生徒が肯定的に回答している。年次ごとの違いはあるが大学入試制度の理解がなされ大学進学に対する意欲が増加したのではないかと考えられる。 ○保護者の評価は質問7に令和4年度より6%減少して、80%が肯定的に回答している。保護者への進路情報の提供は、主に面談や進路説明会の場を通して行い、外部講師の講演や資料配布など、必要と思われる情報の提供に努めている。各担任が適切に指導を行い、保護者にも概ね情報が伝わっていると考えられるが、スタディーサポートの活用や学習習慣の育成、音楽コースなど進路別の専門的な情報共有等を引き続き継続していくことが必要である。	B
保健指導環境美化	○生徒の心身の健康の保持・増進の意識と実践力を育成する。 ○教職員と生徒が一体となり保健環境整備を一層進め、地球環境保護の意識を高める。	○保健指導に関して生徒87%、教職員94%、保護者79%が肯定的な評価であった。今年度は5月にコロナの規制が解除され、それに伴い学級閉鎖が相次いだ。感染症の予防や健康増進の啓発が必要である。 ○心身ともに不安を抱える生徒に対しては、学年や生活環境部、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、対応していきたい。 ○生徒清掃活動については、ほぼコロナ前の状態に戻して実施した。また全校的に清掃活動の強化をし、特に教室清掃を重点的に行った。令和6年度は一足導入に伴い、校内の汚れが懸念されるので、より環境美化対策に取り組んでいきたい。	B	
学校経理施設・設備情報の管理	○公金及び準公金の執行に対する意識を高め、計画的で適正な管理を行う。 ○校内施設点検及び危険箇所の点検を定期的に行い、教育環境の整備に努める。 ○個人情報及びその媒体の学校管理を徹底する。	○公金・準公金について、本年度は学校経理指導担当による調査があったが問題となるような指摘はなかった。 ○校内施設に関してはトイレ天井裏の水漏れが頻出したが、緊急工事に対応し、令和6・7年度には全面改修工事を行うところとなった。 ○故障しがちであったエレベーターの更新工事を実施した。 ○個人情報については、定期的に研修を実施し、意識の保持に努めた。	B	
保護者・地域等との連携協力	○OPTA活動の充実を図り、保護者との組織的かつ継続的な連携を一層深める。 ○学校運営協議会を通じて地域と連携した取組を充実させる。	○学校運営協議会、保護者へのメール配信、学校ホームページや地域連携活動等により、学校情報の発信ができた。 ○保護者・地域・近隣保幼小中学校・地域の企業・自治体などと連携した取組を検討し、実施した。 ○生徒の居住地が幅広いため、連携の仕方等は今後も検討しなければならない。	B	
危機管理	○安全・安心な学校づくりを第一に、全教職員で取り組む。 ○大規模地震に対応した避難訓練等を通じ、生徒の防災・減災および危機管理意識を高める指導を進める。	○学校行事における防犯対策は適宜行い、生徒の登校に関しても通学路での指導や見守りを行うなど、安全対策に取り組んだ。 ○避難訓練は年2回行い、その内容を常に検証し、避難ルートや避難場所、訓練の内容に関してアップデートを重ねた。	B	
学校に関する情報公開	○学校ホームページやマチコミを適切かつ有効に活用して、正確で迅速な情報発信を進める。 ○学校説明会及び中学校訪問(進路学習会)等を積極的に実施し、学校情報の公開に努める。	○アンケート結果の数値から取組目標はおおむね実現できていると評価できる。具体的な令和5年度の実績として、学校ホームページは必要内容を掲載、各地域に向けた定期的な教育活動を回覧、学校説明会は設備見学なども実施、近隣の中学校訪問も実施をしている。今後は学校ホームページに多くの情報が発信できるよう編集者を校内で育成していただくことが必要である。	B	
いじめへの対応	○生徒一人ひとりへの理解を深めるとともに、教職員間及び保護者との情報共有に努める。 ○校内の支援体制を点検し、いじめ問題等への未然防止と早期発見に努める。	○いじめへの対応について生徒、保護者、教員それぞれ9割前後が肯定的な評価であった。年3回のアンケートを実施し、気になる記載のあった生徒には面談を実施し対応した。 ○いじめ防止対策委員会では生徒情報の共有を密に取り、迅速かつ組織的に対応できた。いじめ問題発生時、当該職員が窓口となって組織的な対応が基本だが、全職員が「自身の立場でできることは何か」考えられる働きかけが必要である。	B	
学校関係者評価書提言	○総括の「人材育成」がC評価であったが、会議の中でもあったように、もっと改善したいという意欲の表れだと感じる。規範意識等の指導について、教員のなかでできていないと感じる人もいるということなので、今後も自己研鑽を続けてほしい。 ○昨今大きな災害の発生が懸念されるが、生徒は避難経路について把握できているのだろうか。校内の避難経路については周知しているとのことだが、校外や広域避難場所なども知っておいた方がいいのではないだろうか。 ○登下校中のマナーについては、地域としては悪いとの意見は上がっていない。学校の認識としては、特に下校時はどうしても広がってしまうとのことなので、今後も指導をお願いしたい。			
学校関係者評価書提言に対する考え	○今後も各種研修等を行う中で、例年通りの形態ではなく、学校にとって有意義な実施時期、内容となるように、学校全体として検討を重ねる必要がある。 ○防災意識については、学期ごとの避難訓練、教室の経路表示等で周知しているが、まだまだ自分事としてとらえられている生徒は少ないと思われる。形式だけでなく、有事の際には自ら動くことができるように指導していきたい。 ○下校中のマナーに関しては不十分な点もあると考えている。			
中期目標振り返り	○全体として十分に達成されたといえるものはないため、令和6年度も同様の目標設定とし、より充実した内容にすべきであると考え。特に人材育成の項目については各分掌・委員会等の業務量、内容を精査し、職員全体が一つのチームとして成長できる環境を整える必要があると考える。			